

2023年10月26日

各位

会社名 株式会社アマナ
代表者 代表取締役社長 進藤 博信
(コード番号 2402 東証グロース市場)
問合せ先 取締役最高財務責任者 伊賀 智洋
(TEL. 03-3740-4011)

当社子会社の事業譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、株式会社P O R Tに対し、当社の特定子会社である株式会社アマナフォトグラフィの一部を構成しているスタジオ及び機材のレンタル事業を譲渡することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本件に伴い、特別利益を計上する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 事業譲渡の理由

当社グループは、厳しい経営状況を踏まえて、「利益創出」と「内部統制強化」を基本方針に据えた経営計画に立ち返り、あらためて内部統制の強化にむけた継続的な取組みを徹底するとともに、事業の黒字化の早期実現にむけて、収益構造の改善に関する取組みを推進することで、財務基盤の安定化に努めております。収益構造の改善においては、売上高の維持及び再成長、事業付加価値額（売上高－外注原価）の最大化にむけた収益面の施策に加えて、固定費の適正化として、非中核部門の見直しなど事業及び組織の最適化による人件費及び活動経費の抑制、オフィス等の一部のファシリティの解約あるいは転貸等による地代家賃をはじめとする設備費の抑制など、固定的な費用の大幅な削減施策を検討のうえ適時に実施しております。

このような方針のもと、撮影・映像制作等のビジュアル制作事業に関連するスタジオ及び機材のレンタル事業について、当社グループを構成するクリエイティブリソースの最適化の一環として、当社の収益状況に応じた柔軟な対応を可能とするための固定費の一部変動費化を目的に、株式会社P O R Tへ譲渡することといたしました。

今後は、当社がスタジオ及び機材の販売及び仕入を継続できる関係を維持しながら、クリエイティブ領域における重要な外部パートナーの1社として協業体制の構築を進めてまいります。

2. 事業譲渡の概要

(1) 対象事業を譲渡する子会社の概要

(1) 名称	株式会社アマナフォトグラフィ
(2) 所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 深作 一夫
(4) 事業内容	広告を中心とするビジュアル制作事業、撮影スタジオ・動画機材レンタル事業
(5) 資本金	60百万円
(6) 大株主及び持分比率	株式会社アマナ 100.0%

(2) 対象事業の内容

撮影・映像制作等のビジュアル制作事業に関連するスタジオ及び機材のレンタル事業

(3) 対象事業の直前事業年度における売上高

	対象事業(a)	2022年12月期 連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	80百万円	14,165百万円	0.6%

(4) 対象事業の資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	6百万円	固定負債	—

(5) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 13百万円 (税抜)

決済方法 現金決済

3. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社PORT	
(2) 所在地	東京都港区海岸三丁目9番18号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 深作 一夫	
(4) 事業内容	スタジオ及び機材のレンタル事業	
(5) 資本金	9百万円	
(6) 設立年月日	2023年10月25日	
(7) 直前事業年度の 純資産及び総資産	2023年10月25日に設立したため、該当事項はありません	
(8) 大株主及び持株比率	深作 一夫	100.0%
(9) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	代表取締役かつ大株主の深作一夫氏は、株式会社アマナフォトグラフィの代表取締役を兼務しております (注)
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	代表取締役かつ大株主の深作一夫氏は、株式会社アマナフォトグラフィの代表取締役を兼務しており、関連当事者に該当いたします (注)

(注) 深作一夫氏は、2023年11月上旬に、株式会社アマナフォトグラフィの代表取締役及び取締役を辞任する予定であります。

4. 事業譲渡の日程

(1) 当社取締役会決議日	2023年10月26日
(2) 事業譲渡契約締結日	2023年11月2日(予定)
(3) 事業譲渡期日	2023年12月1日(予定)

5. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき会計処理を行う予定であります。

6. 今後の見通し

本件事業譲渡に伴い、2023年12月期において連結決算にて6百万円の事業譲渡益を特別利益に計上する予定であります。本件事業譲渡が2023年12月期の連結業績に与える影響については、他の要因を含めて精査中であり、業績予想の修正が必要とされる場合には速やかに公表いたします。

以 上